

第5章

台湾の少子化・女性労働・高齢者労働

— 日韓との比較を通じて —

瀬地山 角

要約： 東アジアの諸社会はジェンダーに関してかなり違う様相を持っている。女性の社会進出は、中国系社会でもっとも進みやすく、日本が中間、朝鮮半島がもっとも保守的である。この点では台湾は日本よりも先進的なのである。これに対して、高齢者を働かせるかどうか、という点に関しては、日本が非常に積極的で、台湾を含む中国系社会は大変消極的である。比較を通じて、「歳をとっても働くことは健康にいい」と信じている日本社会と、「歳をとって働くことは不幸なことだ」と考える台湾社会双方の「奇妙さ」が浮き彫りにされる。

キーワード： 高齢社会，ジェンダー，女子労働

はじめに

近代の産業革命とともに、既婚女性と子供の労働が制限を受けるようになり、既婚女性は家に入り、子供は学校に入った。さらに農業や自営業という定年のないライフスタイルから、企業に雇われて働く生き方が広がったことで、定年を迎えたあとは、働かない「高齢者」が誕生した。こうして男性が働き、女性が労働力の再生産に専従するという役割分担のあり方が拡がる。これがジェンダー論の領域でいわれる、「主婦の誕生」である。そしてそれはまた「子どもの誕生」であり、「高齢者」の誕生でもあった。

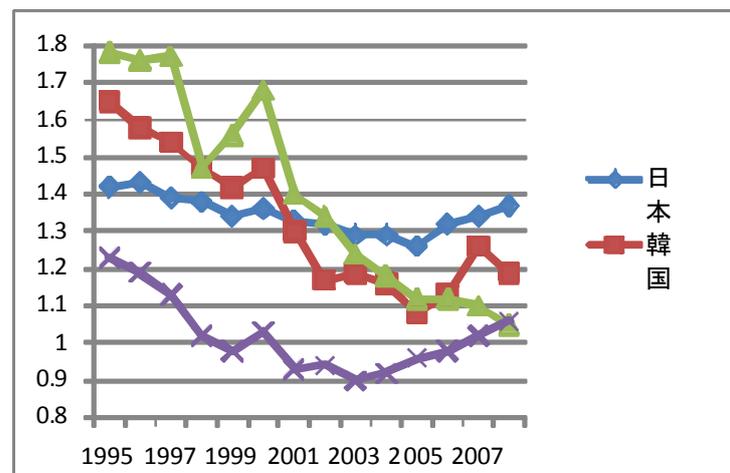
筆者はここ15年ほど、そうした近代産業社会の生み出した、「主婦」という労働力再生産の「システム」が、東アジアの諸社会の中でどのような位置づけを与えられ、どのような変化をしてきたかを追いかけてきた(瀬地山[1996])。いま少子化、男女平等、高齢化といった問題は、東アジアの諸社会が共通に抱える問題となっている。本稿では、そうした問題関心のもと、それを東アジアの内部の比較の問題として取り出していく。それを通じて、東アジアにおける台湾社会の特色、逆にそこから浮かび上がる日本社会の特色といったものを見ていくこととしたい。

第1節 少子化の進展——「豊かな少子化」・「貧しい少子化」

1990年代半ばでの分析で想定し得なかったものに、北東アジア地域における急速な少子化の進展がある。韓国や台湾のように、親族ネットワークの結びつきが強く、子どもが核家族のものではなくて、一族の宝、と考えられるような社会で、日本を上回るような速度で少子化が進むことは、考えられなかった。

子どもが「一族の宝」であるということは、子どもを持つことの決断が、女性にではなく、（特に父系の）「一族」に与えられていることを意味する。2001年のデータでも出生児の性比（女兒を100とした時の男児の出生数）は、韓国で111、台湾で109、シンガポールで108、香港107など、自然な出生比率105の日本や欧米に比べて、明らかに男児選好が強いことが伺われる（饒・頼・蔡・王[2003: 28]）。このような男児選好はそれ自身が、家父長制の強い残存を意味するものであり、子どもが未だに核家族のものではなく、「一族の宝」であることを示している。にもかかわらず出生率は急低下しているのである。

図1 東アジアの合計特殊出生率



（出所）日本：人口動態統計。

韓国：人口動向調査

台湾：内政部戸政司全球資訊網 (<http://www.ris.gov.tw>)。

図1は90年代後半以降の東アジアの合計特殊出生率をグラフにしたものである。2003年以降、ここにあげた全ての社会で日本を下回るまでになったことがわかる。2008年データでも日本の1.37に対して、韓国1.19、台湾1.05などいっそうの少子化に歯止めがかかっていない。特に台湾の低下は著しく、2000年に辰年（ドラゴン・イヤー）とミレニアムベビーが重なって伸びて以降、下降に歯止めがかからない状況である。

どの社会においても、その原因は、「働く女性の増加に対して、社会の制度や男性の意識が追いついていない」と説明されている。これは正しい一面を持っていることは疑いないだろう。

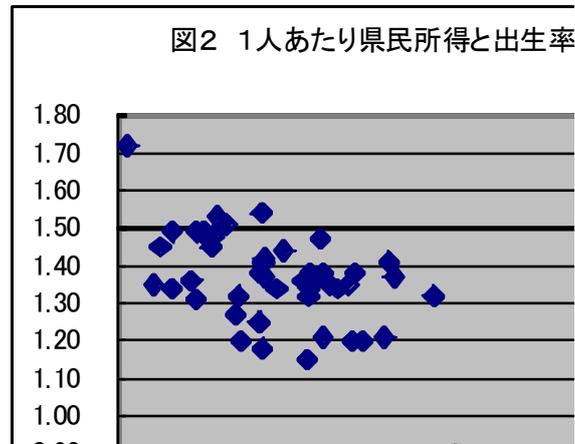
しかし香港などはフィリピン人女性による家政婦のサービスも充実しており、台湾を含めて、ある意味では日本以上に、女性の社会進出の進んだ社会である。こうした社会でも少子化が進むのだとしたら、赤川[2004]の主張するように、「女性にとって働きやすい社会を作れば、出生率が回復する、とはいえない」といった見方も一定の合理性を持つ。少なくとも、「働く女性が増えれば、出生率が上がる」という「政治的に正しい」見方は過度の単純化だろう。

一つ考えられるのは経済的要因である。台湾のデータに特に顕著であるが、アジア経済危機の起きた1997年から98年にかけて多くの国で出生率の低下が起きている。日本を除く社会の出生率は、よく見ると似たような上下動をしている。これはアジア経済の影響が出生率に表れたためと考えることができよう。日本の場合は出生率の急低下はバブルのさなか、1989年のデータで1.57ショックという形で現れたので、低下の直接のきっかけを経済的要因に求めることは難しい。しかしその後の低出生率の継続については、やはり90年代の不景気の影響を考慮に入れる必要はあるだろう。

女性の社会進出はあきらかに出産・育児による女性の逸失利益を増大させる。その面では、女性の労働力化は出産に対するディスインセンティブになる可能性は否定し得ない。後段に見るように、この15年ほどの間に、東アジアの社会では女性の高学歴化が進んだ。これは出産・育児の機会費用を増大させる可能性が高い。しかしだからといって女性の社会進出を抑制するような政策をとっても、時代に逆行するだけで、結局職場に残った女性たちは子育てができなくなる。その意味では「働きながら子育てができる環境」が求められていることは疑いない。少子化の原因を問われるオピニオンリーダーの女性たちは、高学歴で、まさに自分自身が仕事と育児の両立に苦しんでいるために、こうした声は全ての社会から聞こえてくる。

日本のデータでも47都道府県別に一人あたり県民所得と合計特殊出生率とを相関させると明らかに負の相関を持つ(図2)。2003年データで、相関係数-0.59、90年データで-0.61である。相関係数は東京都と沖縄県が両極端をなすために¹、少し高めに出るが、その影響を取り払っても、やはり負の相関(2003年:-0.37,1990年:-0.43)を示す。豊かな地域(大都市部)ほど出生率が低い、というある意味で常識的なデータである。住宅環境の問題の他に、女性の機会費用が高く、女性が出産を躊躇しやすい、いわば「豊かな少子化」の表れであると考えられる。

¹ 東京の2003年データは出生率1.00人、1人あたり都民所得が426.7万円、同じく沖縄が1.72人、1人あたり県民所得が211.7万円で、いずれも典型的な方向に強く外れているため、相関係数が高めにでてしまう。



(出所) 人口動態統計 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」。

ただそうした「豊かな少子化」の一方で、まさに育児のコストが払えないことから来る「貧しい少子化」が各社会で進んでいるように思われる。90年代後半以降、図3に見るように、東アジアでは若年層を中心にして失業率が急上昇し、「家族を養う」ということが急激に不確実なものになった。こうした中で子どもを産むことは大変なリスクを伴う。2003年の平均初婚年齢は台湾で男性31.2歳、女性27.2歳、韓国で30.1歳、27.3歳となっており、日本の29.4歳、27.6歳より男性では遅く、女性ではほぼ同程度になっている。日本でもフリーターの増大などに関連して、問題視されている現象であり、年収の低い男性の結婚率が低いことなどが指摘されている²。収入の多寡が、特に男性にとって婚姻の遅れに直結しているのである。こうした「貧しい少子化」は、ジェンダーの平等とはさしあたり別に経済的要因として出生率低下につながったと考えられる。

要するに台湾をはじめとする東アジアではこの15年ほどの間に、若年の失業率が上がり、女性の高学歴化は進み、それらと関連して、未婚率が上昇し、結果として出生率にも影響が及んだ。女性にとっての「豊かな少子化」と男性にとっての「貧しい少子化」が混在するような現象がほぼ共通してみられたといえることができる。

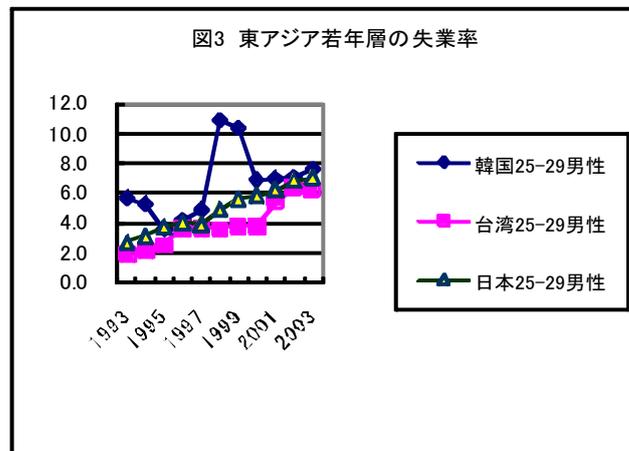
第2節 女性労働のパターン

1. 学歴別女子労働力率と主婦の位置

単に女子労働力率の高低を論じるのではなく、それが学歴の上昇に応じて高くなるか否

² たとえば労働政策研究・研修機構が2002年の就業構造基本調査をベースにして行った調査によれば、有業男性の結婚率は25～29歳では、年収250-299万の層で、26.3%、300-399の層で35.6%に対して、1000-1499万の層では72.5%に達する。『朝日新聞（東京版）』2005年8月3日夕刊。

かが、その社会での女性の社会的地位を考える上ではきわめて重要である、というのが私が『東アジアの家父長制』以来抱き続けてきた仮説である。階層上昇をしたときに、労働力化するのか、主婦に向かいやすいのかといった方向付けの基礎になるデータであると思われるからだ。つまり高学歴になるほど労働力化が進む社会は、女性労働のイメージが高階層のものになり、主婦の相対的地位が下がりやすい。一方で高学歴になっても労働力率があがらない社会は、相対的に専業主婦の階層が高くなりやすく、したがって主婦の消滅に向かいにくいと考えられるのである。



(出所) 台湾：人力資源統計。

韓国：経済活動人口年報。

日本：労働力調査。

そのためにはまず進学率のデータをそろえる必要がある。まず女子の高校への進学率は日本・韓国・台湾の2004年データでそれぞれ97.8%、99.7%、96.7%とほぼ同じ水準と考えてよい³。女子の大学の進学率は、これより若干計算がややこしいが、2004年データで日本の高校からの進学率が47.1%、韓国が1990年の32.4%から大幅に増加して79.7%、台湾は普通科高校からで81.9%、職業系高校から69.7%となっている。普通科と職業系の人数比から概算すると約77%となり⁴、韓国同様大変に高い。これでは韓国・台湾の方がはるかに大学進学率が高いことになるが、日本の場合は2年制高等教育機関としてのいわゆる専門学校が、大学進学率に含まれていない。この22.0%を加えると、69.1%で、ほぼ似たような水準となる。

³ 日本『学校基本調査』，韓国『教育統計年鑑』，台湾教育部統計處 http://www.edu.tw/EDU_WEB/EDU_MGT/STATISTICS/EDU7220001/service/sts4-3.htm?TYPE=1&UNITID=93&CATEGORYID=0&FILEID=112834。

⁴ 2004年の普通科高校と職業系高校の3年生の数は前者が6万4千人，後者が4万6千人なので，この比率から概算した。

一方、4年制大学に限ると女子の進学率は32.6%となり、同じように計算した韓国の57%、台湾の59%より低くなる⁵。逆に言えば、日本より韓国や台湾の方が、4年制大学というのは、「大衆的な」存在であるということになるだろう。1992年頃のデータでは、4年制大学の進学率は日本で19.0%（1993）、韓国22.9%、台湾16.5%とほぼ同じであり、この10年ほどで大きく変化したことがわかる。

その上で学歴別の有業率を見る。学歴別のデータは台湾のデータのように、在学者を非労働力と計算している場合があるので、その影響を除いて計算し直したのが、表1である。

表1 日韓台の学歴別女子有業率

		中卒以下	高卒	短大等卒	大卒以上
日本	2007	53.9	64.8	69.1	71.0
同	1992	42.9	59.8	64.6	66.0
韓国	2007	37.9*	53.1	67.8	62.2
	(2008有配偶)	51.0	53.0	51.1	53.0
韓国	1995	44.6	50.2	63.5	57.9
台湾	2007	31.0	65.5	75.4	82.6
同	1992	49.4*	66.1	79.8	82.0

(出所)日本:就業構造基本調査、韓国:経済活動人口年報、台湾:人力資源統計年報の資料から独自に計算。

(注)*小卒以下を含まず

学歴の上昇に対応して、きれいに有業率の上がる台湾に対して、韓国は学歴の上昇が必ずしも有業率の上昇にはつながらない。日本はその中間のようなデータである。1992～1995年データと比較しても、それぞれの状況には大きな変化がなかったことがわかる。

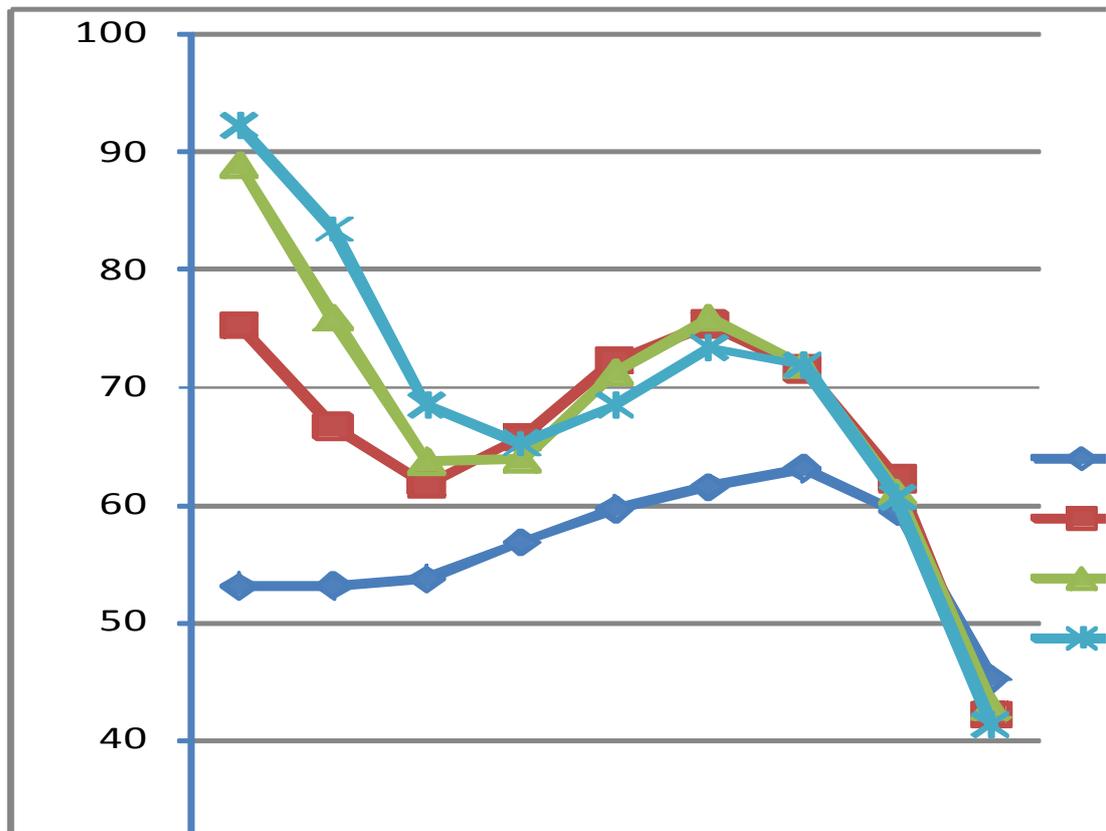
さきに述べたように、学歴別の有業率が、学歴とともに上昇するというのは、主婦の地位が相対的に低いことを意味し、必ずしも学歴とともに上昇しないとすれば、主婦は相対的に高階層の存在だということになる。その意味で、台湾女性の積極的な社会進出の傾向には、変化がなかったことが見て取れる。一方韓国の学歴別有配偶者の有業率は、学歴が上がってもまったく上昇しない。日本は図4に見るように大卒の有業率は40代で高卒よりも低く、結婚・出産等で退職した後、再就業せずは無業でとどまる割合が比較的高い。台湾に比べれば主婦の地位が依然として相対的に高い社会であることがわかる。

こうした女性を巡る状況の差異はたとえば、女性の社会進出に関する国連の指標となっているジェンダーエンパワーメント指数(GEM)でも確認できる。国会議員の女性比率、管理職に占める女性の比率、専門職に占める女性の比率、女性一人あたりのGDPの対男性比をもとに算出される指標だが、2002年の統計で、台湾はいずれの項目についても日本や韓国よりも高く、総合の指数では日本の39位、韓国の69位に対して20位となっている。

⁵ 韓国は『教育統計年報』、台湾は『中華民國教育統計』。

2005年の国連の『人間開発報告書』をみると、日本43位、韓国59位に対して、シンガポールは22位となる。台湾は国連統計に載らないため、台湾の独自集計のGEM（中国語で「性別権力測度」）では、2005年19位、2006年24位となり、台湾はアジアの優等生である⁶。女性の社会進出の進んだ中国系の社会、進みにくい韓国、その間に位置する日本という図式がきれいに見える⁷。そして確認できる限り、こうした傾向がこの15年ほどの間には大きく変動しなかったということが言えるだろう。

図4 日本の年齢階級別、学歴別女子労働力率



(出所) 就業構造基本調査。

2. M字型就労

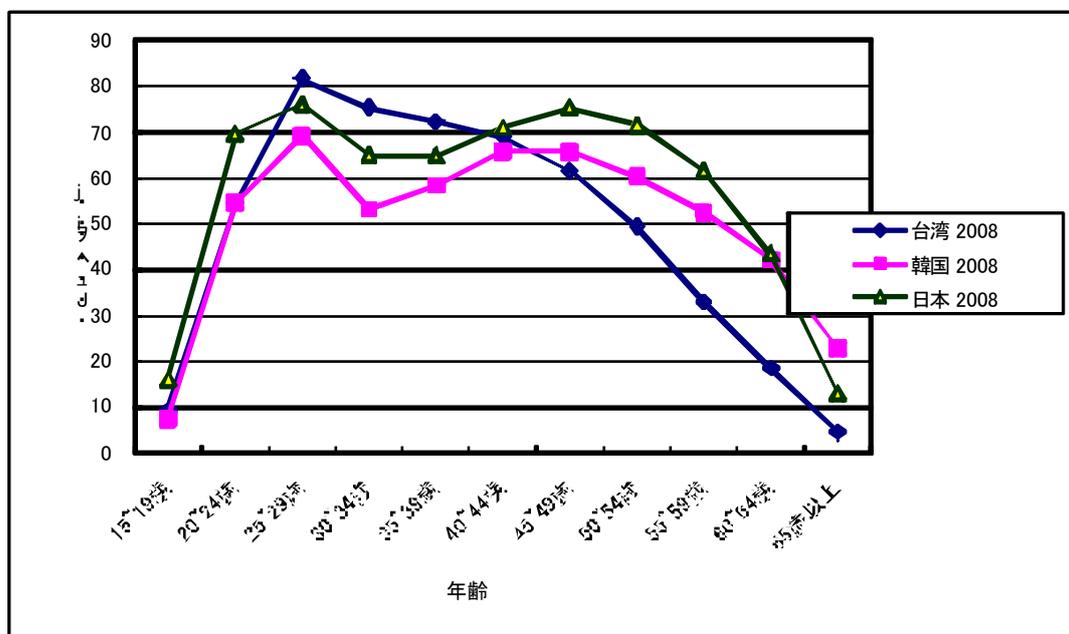
日本の女子労働パターンの一つの特徴に、出産育児期の女性の労働力率が下がるいわゆるM字型就労があげられる。図5に見るように、韓国は日本とほぼ同じパターンで、日本よりも底が深く、中高年での労働力率の上昇も弱いので、日本の大都市部、もしくは10

⁶ 台湾の統計は中華民国の独自統計で、国連の報告書には出ないため、もし台湾をカウントすれば、日韓は順位が一つずつ落ちることになる。

⁷ 女性の平均余命や就学率などを指標とするジェンダー開発指数(GDI)では、日本は14位、韓国は27位と比較的上位に位置するだけに、いかに日韓では経済や政治の局面で女性が不平等な扱いを受けているかをこのデータは強く示唆している。

年程度前の日本のデータに形が似ている。

図5 台湾・韓国・日本の年齢別女子労働力率



(出所) 台湾：人力資源統計，韓国：経済活動人口年報，日本：労働力調査。

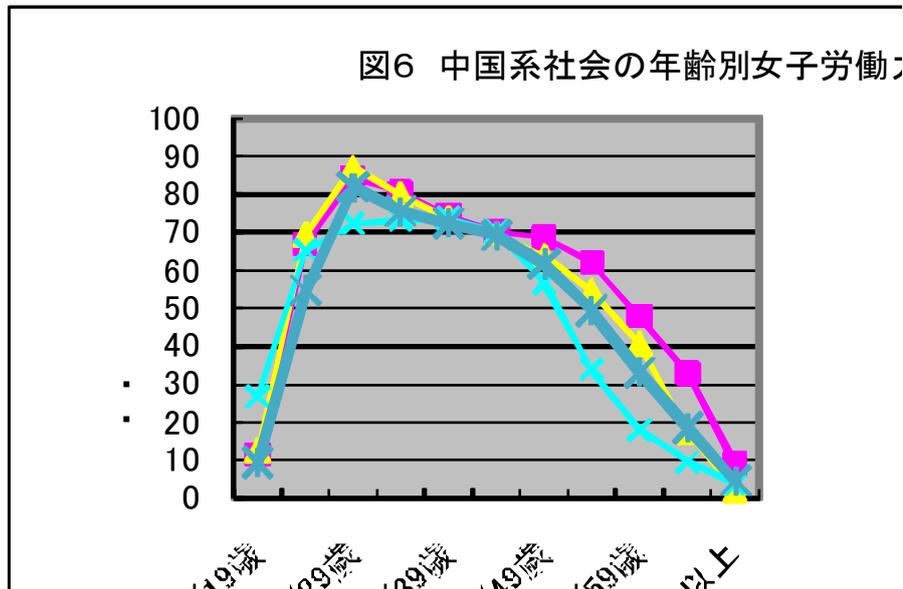
一方同じ図からわかるように台湾は M 字を形成しない。出産育児期に当たるはずの 30 代は極めて労働力率が高く、反対に 40 代後半以降急速に労働力率が落ち込む「くちばし型」をしている。そしてこれは台湾に限らず、香港やシンガポールなど中国系の資本主義社会や社会主義中国で共通に見られる特徴である (図 6)。中国は、社会主義の影響で共稼ぎは当然とされているが、それでもやはり 40 代後半から急激に労働力率は下がる。これは女性の退職年齢が男性より 5 歳早く設定されているといった事情も絡んでおり、また都市部では豊かな層を中心に専業主婦が誕生しつつある。しかし中国系の社会では、資本主義をとろうが社会主義をとろうが、M 字型雇用ラインは見られず、出産育児期には仕事を継続するのに対して、中高年女性が比較的早期に労働市場から撤退するのである。

高年齢者の就労パターンについては、次節で触れるが、ここではさしあたり「M 字型」自体が、「経済合理的で自明」なものではなく、むしろ「子供のそばに母親がいなければならない」と考えるある種文化的な、あるいは「制度的な⁸」「パターン」であることを確認しておこう。

「誰を労働力とするか」という問いに対して「小さな子供を持つ母親をはずす」という行動は、決して自明ではない。そして日本や韓国の共有するこのパターンがここ 15 年程度

⁸ ここにいう「制度」とは、人々の行動パターンの束といった意味で用いられている。

の中では、若干の変化の兆しは見られたにせよ、決定的に変容することはなかったと考えることができる。こうした日韓の「特殊性」は、台湾と対比することでクリアに浮かび上がるのである。



(出所) 台湾：人力資源統計年報，中国：人口普查，香港：政府統計處 (http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/gender/labour_force/index_tc.jsp)，シンガポール：ILO, LABORSTA Internet (<http://laborsta.ilo.org/>)。

第3節 高齢者の就業パターン

繰り返しになるが「誰を労働力とするか」という政策や企業の選択は、すでに「制度」的、文化的に影響を受けている。ここでは特に台湾に代表される中国文化圏の高齢者就労がいかに関特徴的なものであるかを紹介する。それを日韓と比較することは、とりわけ日本が、高齢者就労に関して、いかに「特殊な」文化をもつ社会であるかをうきぼりにすることにつながるのである。

1. 就業希望の違い

まずは労働力率から見てみよう。表2に見るように、大陸ヨーロッパでは、高齢者の就労は稀である。アメリカは社会保障制度の不備と強い自由主義から、高齢者の就業率が若干高く出るが、それでも日本より低い。特に北西ヨーロッパでは retirement は labor (強いつよい訳語をとれば「苦役」) からの解放と考えられており、年金生活に入ってなお働くという行動は例外的である。

表2 高齢者(65歳以上)の労働力率の国際比較(%)

日本	2004	19.8
アメリカ	2002	13.3
イギリス	2002	8.7*
イタリア	2001	3.5
ドイツ	2001	2.8
フランス	2001	1.3
台湾	2004	7.4
韓国	2003	28.7

(出所) 日本:労働力調査、アメリカ:労働省統計局
 "Employment and Earnings"、イギリス:国家統計局
 (<http://statistics.gov.uk>)、台湾:人力資源調査統計年報
 韓国:経済活動人口年報。
 (注)*イギリスは男性は65歳以上、女性は60歳以上で
 計算されている。

台湾を含む中国文化圏も高齢者の就業にかなり否定的な社会である。特に女性は、出産育児期にあたる30代には労働市場にとどまるにもかかわらず、40代後半以降急速に労働力率が下がる。孫の面倒を見ながらのんびり過ごすことが理想とされ、老親の就労はしばしば息子の面子をつぶすものだと考えられる。女性の65歳以上の就業率データを見ると、中国が農村部の影響で全国では17.2%と少し高く出るが、都市部だけに限ると3.8%（いずれも2000年）、台湾が4.6%、香港が1.8%（いずれも2008年）などとなっている。日本は13%（2008）に達する。中国文化圏は社会保障の全くない中国の農村部で貧困から来る就労が見られる他は、基本的に高齢女性は働かない社会なのである。

たとえば経済成長が盛んで労働力の需要が大きいときに、どういった人々を労働力として受け入れるか、という選択には実は経済合理性以外の何かの関係する。表3と表4を比較してみよう。表3はバブル期の日本、表4はやはり経済が好調だったときの台湾の企業を対象とする調査(1994)で、いずれも「3K労働」が若年層に嫌われて、それをどう埋め合わせるかが問題となっていた時期のものである。日本では外国人労働力への注目よりも、派遣を含めた非正規社員や中途採用、中高年の労働力の活用に関心が行き、台湾では若年労働力が逼迫したときに、中高年や女性を雇うという選択肢よりも、外国人労働者へと向かっている（特に製造業）。中高年の労働力率は日本の方が高いにもかかわらず、である。

内閣府の「高齢者の健康に関する意識調査」(2008)でも、60歳以上の有職者の退職希望年齢は、「65歳くらいまで」が17.9%なのに対して、「70歳くらいまで」が26.4%、「働けるうちはいつまでも」が41.2%となっている。前年の同じ調査に比べて、「働けるうちはいつまでも」の比率が、7.2ポイント上昇し、「60歳くらいまで」と答えた比率が、9.0%から1.1%に下がるなど、高齢者の就労に積極的な傾向は今も変わらない、というよりいっそう強まっていることがわかる。

表3 日本の中小企業における労働力不足への短期的対応策(複数回答)(%)

	全体	製造業	建設業	卸/小売	運輸業	サービス業
正規従業員以外の活用	28.6	20.2	42.9	25	28.6	36.9
機械化	4.9	10.1	-	-	-	3.1
ME化	10.3	15.7	7.1	9.4	-	4.6
就業日数の増加	5.4	4.5	10.7	3.1	-	6.2
労働時間の延長	21.4	22.5	32.1	6.3	14.3	23.1
中途採用の増加	56.3	53.9	42.9	59.4	42.9	66.2
新卒の定期採用	35.3	29.2	28.6	34.4	42.9	47.7
外注・下請け化	23.7	23.6	35.7	3.1	14.3	30.8
外国人労働者の活用	3.6	4.5	7.1	-	3.1	-
中高齢者の活用	11.6	14.6	17.9	6.3	42.9	4.6
派遣社員の活用	8.9	10.1	-	-	14.3	15.4
募集方法の改善	31.3	28.1	21.4	25.0/28.6	44.6	-

(出所) (社) 中小企業研究センター『1990年中小企業における労働力不足問題に関する研究: 東京における実態調査を中心に』。

表4 台湾企業の労働力不足に対して政府に求めること(複数回答)(%) 1994年

	鉱業	建設	製造	商業	運輸通信	金融保険	社会サービス
機械化の協力	22.7	14.3	33.1	17.0	15.9	0.3	13.7
自動生産技術の提供	42.4	19.9	29.4	10.5	4.1	4.0	9.9
外国人労働者数の拡大	44.7	23.6	49.6	17.4	13.5	3.7	22.0
海外投資の協力	13.6	2.4	8.7	4.9	1.0	-	1.2
婦女・老人再就業の協力	-	5.1	14.6	18.3	17.8	22.1	20.0
職業斡旋の強化	40.9	55.0	32.3	48.5	62.2	64.2	38.8
職業訓練の強化	41.7	62.8	22.6	34.1	39.7	62.5	53.4
企業と学校との連携の強化	14.4	23.0	15.6	23.5	18.6	27.2	46.3
青少年に正しい就業観念を教え込む	49.2	60.4	54.4	77.2	63.2	8.8	70.5

(出所) 行政院主計處『受雇員工動向調査報告』。

また「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査第6回(2005)」は60歳以上の男女を対象として調査だが、現在就労している人の比率は、韓国46.9%、日本35.0%、アメリカ32.0%、ドイツ23.6%、フランス13.7%となり、日本は漸減傾向ながら比較的就労率の高い社会である。今後の就労意欲は日米韓で約9割と高く、ドイツは63.1%、フランス42.9%となる。とりわけ興味深いのは就労の継続を希望する理由で、表5に見るように、収入以外の理由を探そうとする傾向は、日本に非常に強い。独仏でも似た傾向はあるが、そもそも分母となる、就業している人の比率や就労を継続したいと考える比率が、全く異なるわけで、日本の特徴といえることができよう。

そしてそのことと対比すれば、台湾の高齢者の就労忌避は大変特徴的である。表6は表5と対応するような80年代のデータに関して、日本と台湾で比較したものであるが、台湾の高齢者が「就労が体にいい」とは全く考えていないことがよくわかる。高齢者の就労は、経済的に迫られてするものなのだ。

一方韓国保険社会研究院の65歳以上の就業している老人を対象とした意識調査(1998)では、就業の理由について、「お金が必要だから」が66.1%にのぼり、「仕事が好きだから」

ら」8.2%「健康によいから」7.2%を大きく引き離している⁹。表8と比較をすれば、日本と台湾の間で、どちらかという台湾に近いような、差し迫った就業状況であることが分かる。

表5 現在就労している人が、今後も就労を希望する際の理由 (%)

	日本	アメリカ	韓国	ドイツ	フランス
1 収入がほしい	42.7	60.0	63.4	43.7	35.2
2 仕事そのものが面白いから 自分の活力になるから	24.6	27.7	20.1	42.3	48.1
3 仕事を通じて友人や、仲間を得 ることができるから	4.7	0.0	0.0	0.0	1.9
4 働くのは体によいから 老化を防ぐから	25.9	11.5	15.8	11.3	14.8
5 その他	2.2	0.4	0.8	2.1	0.0

(出所)第6回 高齢者の生活と意識に関する国際比較調査 2005。

表6 就業継続意欲がある理由 (%)

	日本		台湾	
	男性	女性	男性	女性
収入がほしい	39.7	36.4	79.3	82.4
仕事がおもしろい	12.2	12.1	16.1	14.0
友人が得られる	8.1	6.1	0.6	0.0
体によい	37.2	40.2	0.6	1.5
その他/無回答	2.8	5.3	3.5	2.2

(出所)日本:内閣総理大臣官房老人対策室『1982老人の生活と意識』。

台湾:江亮演『台湾老人生活意識之研究』、1988年。

(注)いずれも60歳以上の男女が対象

2. 職業別、学歴別データ

では就業の実態はどうなっているのだろうか?職業別や学歴別のデータを計算してみよう。表7に見るように、職業別のデータでまず目につくのは、台湾・韓国では農業が大変大きな比重を占めている点である。現在の産業構造では、農業セクターの比重は両国ともさほど大きくないが、産業化のスピードが速かった分だけ、高齢者には農業セクターが多いということなのであろう。一方日本では、事務職や専門職、技術・管理職などホワイトカラーの職種が比較的多い。こうしたデータを元に、日本では高齢者が働きやすい職種が多いから、労働力率が高いのだという意見があるかもしれないが、農業セクターは日本でももともと高齢者がよく従事する職種だった。また生産工程労務従事者のようないわゆるブルーカラーも日本では比率が高いことを考えれば、単に職種や産業構造によって、日本

⁹ 韓国保険社会研究院 1998 『1998年度全国老人生活実態 吳 福祉欲求調査』。

の高齢者の高い就業率が作り出されていると考えるのは、無理があるだろう。

表7 65歳以上の就業者の職業別比率(就業者に占める割合)(%)

	日本2007	台湾2008	韓国2004
農林漁畜産業従事者	21.5	47.6	53.9
生産工程労務従事者	25.8	14.1	27.8
事務	8.8	1.6	0.7
販売	13.5	サービスに含む	5.4
サービス	9.8	24.1	3.4
専門・技術・管理	13.6	6.2	4.2

(出所)日本:就業構造基本調査(2007)。

台湾:人力資源統計年報(2008)。

韓国:全国老人生活実態調査 및 福祉欲求調査(2004)。

学歴別のデータはさらに興味深い。女子労働力率のところで、3カ国の学歴別女子労働力率を比較したが、学歴別を問題にするのは、高学歴層ほど、選択肢が広く、経済的な理由に縛られずに自分の希望に沿って就労するかどうかを選ぶ余地が大きいと考えるからである。つまり当人の希望では就労したいと思っているのかどうか、を象徴するデータだと思われるのだ。

そうした観点から見たとき、表8は大変好対照をなすデータになっている。日本では、いずれの年齢層でも、学歴があがるほど就業率が上がっている。これに対して台湾ではそもそも就業する人が65歳以上では大変少ない中で、あまりあがらないか、若干下がる傾向が見られる。韓国についても就業率は比較的高いが、学歴があがるほど就業率は下がる傾向がある。

表8 高齢者の学歴別就業率(%)

		小・中卒	高卒	大卒
日本	65-69歳	38	37.3	44.8
	70-74歳	23.8	25.2	29.1
	75-79歳	15.1	15.2	23.3
台湾	60-64歳	31.2	32.6	34.2
	65歳以上	8.4	7.5	6.4
韓国		小卒	中・高卒	短大以上
	65歳以上	34.9	29.3	23.6

(出所)日本:就業構造基本調査(2007)。

台湾:人力資源統計年報(2008)。

韓国:全国老人生活実態調査 및 福祉欲求調査(2004)。

しばしば指摘されることだが、台湾を含む中国文化圏において、老親の就労は息子の面子をつぶすようなことと考えられている。老人は働くことなくのんびり過ごすことが理想とされ、お金のために働くことは、息子が養老の義務をきちんと果たしていないことの象徴となるからだ。一方で、韓国は中国文化圏ほどには、老親の就労に対する忌避感を強くもってはいない。김익기 (キム・イッキ) らの調査(1999)でも、「子供の反対」で「就業できな

い」，と答えた比率は10%程度に過ぎない。この数値は両義的で、日本であれば、そうした回答はさらに低くなると思われ、その意味では韓国は台湾と日本との中間に位置することになるろう。

第4節 台湾と高齢化

台湾は深刻な少子化により、将来日本を上回るスピードの急激な高齢化に見舞われることが予想されている。台湾で65歳以上人口が14%を越えて、「高齢社会」の仲間入りをするのは2017年、しかしその後それが20%に達するのはわずか8年後の2025年と推計されている¹⁰。高齢化の進展に伴う極端な従属人口の増大を防ぐためには、特に都市部において高齢者の就業先を見つけていくことが、重要となるであろう。しかし台湾の議論はしばしば介護のための外国人労働力の導入に限定され、高齢者が働くという選択肢が、積極的に考慮されているようには見受けられない。

「おじいさんは山へ柴刈りに、おばあさんは川へ洗濯に行きますが、息子はどこで何をしてるんですか？」台湾の留学生から聞かれた質問である。続けて「中国の昔話なら孝行息子が出てきて助けるはずなのに、どうして日本の昔話は鶴だの犬だの関係のない動物が出てきて恩返しするんでしょう？」と言われて絶句した。高齢社会の衝撃を吸収する「文化的」条件を、日本は比較的備えているということになり、中国文化圏である台湾は少し不利だということになるのかもしれない。まもなく急速に進む高齢化に台湾社会がどう対応していくのか、注目される。

【参考文献】

(日本語)

赤川学[2004]『子どもが減って何が悪いか!』筑摩書房。

大河内一男[1972 (1948年発表論文を再録)]「」（『社会政策論の史的発展』（大河内一男社会政策論集1）有斐閣）。

奥田聡[2005]「韓国における少子高齢化と年金問題」（奥田聡編『経済危機後の韓国——成熟期に向けての経済・社会的課題』アジア経済研究所 143-168ページ）。

夏氷[1993]「日本の社会秩序の特質」東京大学総合文化研究科修士論文（未発表）。

小島宏[2004]「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研

¹⁰ 行政院經濟建設委員會「中華民國臺灣97年至145年人口推計報告」

究」厚生労働科学研究費補助金研究報告書。

饒佳文[1998]「戦後台湾における中高年の就労忌避と女性労働」東京大学総合文化研究科
修士論文（未発表）。

瀬地山角[1993]「東アジアにおける女性の「社会進出」の比較」（『家族社会学研究』5）。
——[1996]『東アジアの家父長制』勁草書房。

店田廣文[2005]『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部。

（中国語）

江亮演[1988]『台灣老人生活意識之研究』台北 蘭亭書店。

饒志堅・頼秀玲・蔡惠華・王玉珍[2003]『我國性別統計及婦女生活地位之比較研究』行政
院主計處(<http://www.dgbas.gov.tw/public/Data/411711334571.pdf>)

（韓国語）

김 익기 외[1997]『노인 주거 및 삶의 질에 관한 연구』

[1999]『한국노인의 삶』미래인력연구센터』

三星經濟研究所[2004]『老後不安拡散에 관한 家計意識調査』

여성한국사회연구회[1999]『노인과 한국사회』사회문화연구소 출판부』

최 경수 외[2003]『人口構造高齢化의 經濟的影響과 対応課題』한국개발연구원

